

クラレ CSRレポート2010
Corporate Social Responsibility Report

Top Message

クラレは祖業であるレーヨンの技術を確立し事業を拡大した戦前期、世界初の国産合成繊維ビニロンの工業化に成功した戦中、戦後期、ポリエステル、〈クラリーノ〉、〈クラフレックス〉、〈マジックテープ〉などの繊維事業、独自技術によるポパール、〈エパール〉、イソプレン、歯科材料、〈ジェネスタ〉などのユニークな化学事業を多角的に展開した成長期、海外事業拠点を拡大してグローバル化を進めている最近までの各時代を通じて社会に有用な製品を提供し続けてきました。

これらの挑戦は2代目社長大原總一郎が、「企業が得るべき利潤は技術革新による社会的・国民経済的貢献に相応する対価でなくてはならない」と主張した「価値の創造」の理念に支えられています。クラレグループは1926年の寅年に創立され、今年8回目の寅年を迎えました。これからも、グローバルな化学企業としての安全確保、環境保全と法令等遵守を始め、すべてのステークホルダーの利害を尊重し、持続可能な社会に貢献する経営を進めてまいります。

経済危機の時代

世界経済は各国が協調した巨額の財政、金融政策の発動によってリーマン・ショックの危機を回避したかに見えましたが、ギリシャの財政危機を契機に、再び経済システムのリスクが顕在化しており、予断を許さない情勢が続いています。

クラレは先の中期経営計画GS-21では2008年度に売上高4,500億円、営業利益500億円の達成をめざしましたが、厳しい外部環境の中で残念ながら未達に終わりました。2009年度から進めている中期アクションプランGS-Twinsでは、毀損された収益構造の回復、成長市場領域での新規事業の創出、コア事業の世界戦略加速を通して、2011年度に売上高4,500億円、営業利益500億円への回復をめざしています。

当社グループが新成長産業領域として経営資源の傾斜投入を進めている「エネルギー関連素材」「アクアビジネス」「環境フレンドリー素材」はいずれも今日の全地球的課題に効果的な解決策を提供するものです。これらの独自技術に磨きをかけ、よき企業市民として経済の持続的成長に貢献します。

地球環境問題への取り組み

クラレは、2000年に環境中期計画を策定し、国内事業所を中心に温室効果ガス排出量を2010年度に1990年度比10%削減する目標を掲げました。2009年度には1990年度比14%削減を達成し、現在もさらに活動を進めています。あわせて、循環型社会形成に向けた廃棄物の削減や有効利用率の向上に継続的に取り組んでいます。

2009年は国連気候変動コペンハーゲン会議が開催されました。しかし、新たな国際的枠組みの合意は成立せず、途上国の適応行動を支援する資金、

技術供与の枠組み作りと先進国が2020年の国別排出目標を立てる約束がなされるにとどまりました。日本政府が掲げた、2020年までに温室効果ガスを1990年比25%削減する目標の実現はかなり厳しい道のりになると思われます。しかし、クラレはこの変化を負担として受け入れるのではなく、将来の事業機会ととらえ、温室効果ガス排出削減の技術開発、環境貢献製品の開発・拡大、環境効率の評価を踏まえた化学物質排出対策に取り組んでまいります。

社会への還元

企業は社会に信頼され、支えられることなしには存続できません。クラレはすべてのステークホルダーの利害を尊重し、社会から得た利益や能力を適切に社会還元することを重要な責務と考えます。持続的な増益による増配をめざす株主還元とともに、社員や地域、社会事業などに適切な社会還元を行っています。今年、クラレ創業者大原孫三郎の生誕130周年に当たります。日本のフィランソロピーの先駆者が残した社会事業はその思想とともに、現代に生き生きと継承されています。クラレは経営面でかかわりの深い石井記念愛染園、大原美術館、倉敷中央病院などを中心にこれらの事業への協力・支援活動を継続します。



クラレは、創業の精神を受け継いだ企業理念「個人の尊重」「同心協力」「価値の創造」をクラレが果たすべき社会的責任の原点としています。クラレグループの一人ひとりが、よき市民としての高い倫理観を持って行動し、『私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。』という企業ミッションの実現をめざします。

株式会社クラレ 代表取締役社長

伊藤 文大

Management クラレの社会的責任

企業理念

個人の尊重
同心協力
価値の創造

クラレは一人ひとりの個人を尊重し、独創的な技術力によって人々の暮らしに役立つ素材を生み出し、社会への貢献という価値を追求することを企業理念としています。

この理念のもとに、クラレは社会を構成する企業市民としてその力を社会に還元し、自然環境の保全や社会の持続

企業ミッション

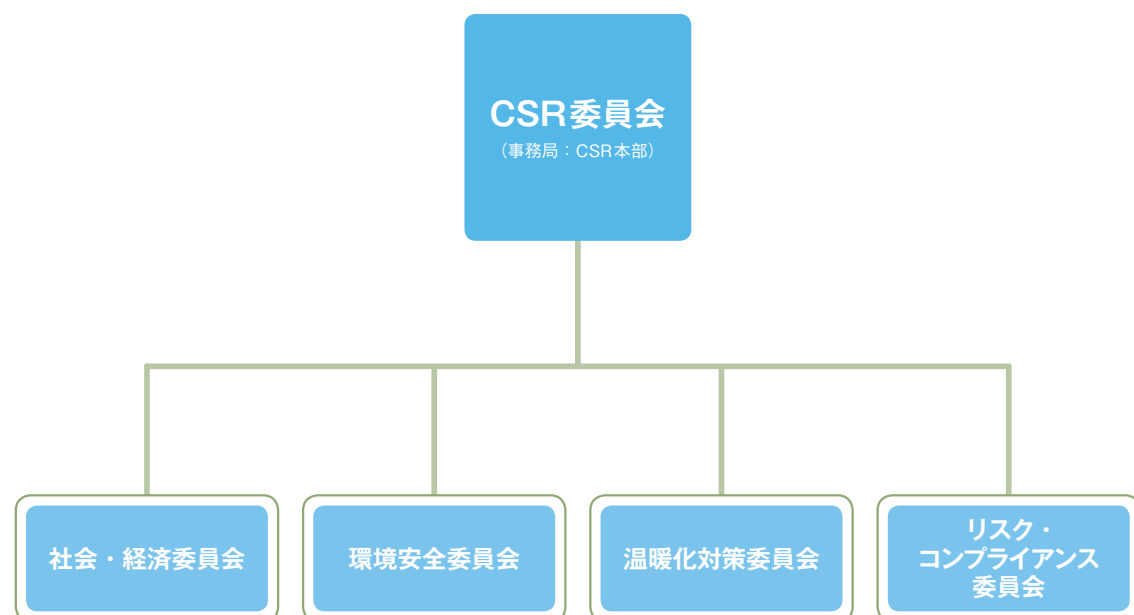
私たちクラレグループは、
独創性の高い技術で産業の新領域を
開拓し、自然環境と生活環境の
向上に寄与します。

的な発展に寄与することが企業の存続理由であり、株主、取引先、消費者、地域住民、社員を含む社会のすべてのステークホルダーの利害を尊重し、これに取り組むことが企業グループとしての社会的責任と考えています。

CSR推進体制

クラレは2003年に社会環境委員会、企業倫理委員会を統合して「CSR委員会」を設置し、グループとしてのCSR推進体制を強化しました。CSR委員会は経営レベルの専門委員会として4つの下部委員会(社会・経済委員会、環境安全委員会、温暖化対策委員会、リスク・コンプライアンス委員

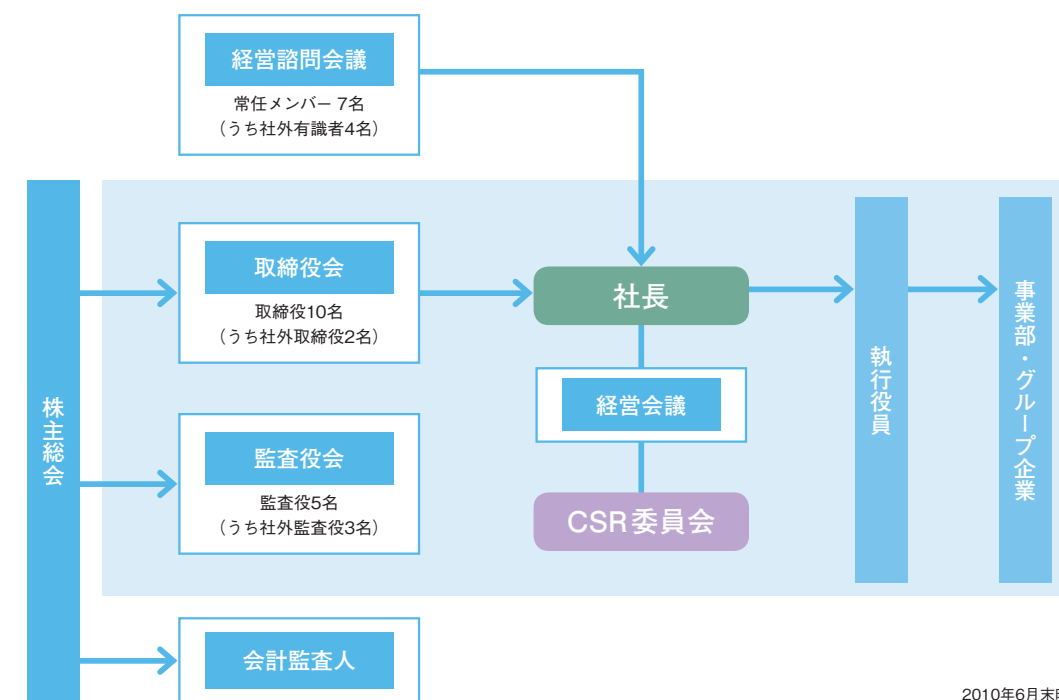
会)を設け、全社の方針や目標を検討し、CSRテーマに関する計画の評価や実績を集約して経営に報告しています。下記委員会を構成する専門職能部署はCSRに関する計画にもとづいて、グループの各組織と連携してそれぞれのテーマに取り組めます。



コーポレート・ガバナンス

クラレは株主をはじめとする社会の多様なステークホルダーとの適切な関係を維持するためのコーポレート・ガバナンスは、企業としての業績向上と持続的な発展に寄与するだけでなく、企業の社会的責任を果たす上でも重要と考えています。

クラレは2003年度に社外監査役の増員による監査役会の強化、経営諮問会議の設置、取締役定員の削減と任期短縮、執行役員制度の導入による監督と執行の分離などの改革を行いました。2008年度には、社外取締役の選任による、さらなるコーポレート・ガバナンスの整備を図りました。



2010年6月末時点

- 取締役会は社外取締役2名を含む10名で構成されており、経営上の重要な意思決定を行うとともに、内部統制の整備の基本方針のもとに、業務執行の監視・監督に当たっています。
- 経営に関する監督責任と執行責任を分離するため執行役員制度を導入しており、取締役会で選任され、執行権限を移譲された取締役兼務者を含む執行役員がカンパニー、事業部、子会社および主要職能組織の長の職位に就いて、業務執行と業績に対する責任を負っています。
- 監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成されています。監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、業務執行状況の聴取、グループの事業拠点の往査などを通じて、取締役の職務の執行状況を監査しています。

- 経営諮問会議は経営や法務に豊富な経験のある社外有識者4名を含む7名の常任メンバーで構成され、クラレグループの経営方針や重要な経営課題、事業計画、社長の進退、後継者候補、報酬などに関して、法令遵守、株主権保護、経営の透明性の視点から社長への助言を行っています。
- クラレは2007年6月から「株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入し、2009年6月の定時株主総会でその改定と3年延長を再決議しました。ルールに従わない買収者や、企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買収行為に対しては、定められた手続きにもとづき、社外取締役、社外監査役から選任された4名で構成される特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会で対抗措置の要否を決定します。

Web <http://www.kuraray.co.jp/ir/strategy/governance.html>

リスク管理

クラレはCSR委員会(リスク・コンプライアンス委員会)で経営レベルのリスクを評価、審議するとともに、法令遵守、労働災害、保安防災、環境、品質保証、海外事業などの個別リスクを監督する部署や重点リスクを統括管理する部署を設けています。また、安全保障貿易管理プログラム、RC*検証会議、安全マネジメントシステム、財務報告に係る内部統制評価などさまざまな検証システムを通して、リスク管理状況の確認や改善を行っています。さらに、グループとしてのいっそうの体質強化をめざして、全社的リスクマネジメントの見直し、整備を進めています。また、大規模な

事故・災害リスクに対し、事業継続計画を策定し、重要な事業における被害の甚大化防止を図っています。

万が一、重大な緊急事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速な対策を実行する体制としています。

RC

Responsible Careの略。化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、自主的に「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「物流安全」、「化学品・製品安全」、「コミュニケーション」に取り組む活動。国際化学工業協会協議会(ICCA)が開始した活動で、クラレは1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)設立当初から参加しています。

コンプライアンス

クラレは経営者や一人ひとりの社員が「よき市民」として高い倫理観に裏打ちされた行動をとる組織風土を築き、企業の透明性、公正性を確保するため、狭義の法令遵守にとどまらないコンプライアンスへの取り組みを推進しています。

クラレは1998年に「企業活動規準」を定め、社会との幅広いかわりの中で、すべての企業活動が地球環境、市民社会と調和したものであるための社員一人ひとりの行動のあり方を表明しています。2003年には「コンプライアンス宣言」を行い、企業利益よりも法令・企業活動規準を優先することを明言しています。さらに、企業活動規準を具体的に表現した「クラレグループ行動規範」と事例解説を含む「コンプライアンス・ガイドライン」をまとめたコンプライアンス・ハンドブックを全社員に配布しています。また、国内クラレグループを対象に、コンプライアンスについての経営姿勢を明記したコンプライアンス・カード*を配布し、全社員に内部通報制度などの周知を図っています。

2008年度は、欧州・中国の子会社向けのコンプライアンス・ハンドブックを、2009年度は、国内向けのコンプライアンス・ハンドブックの改訂版を発行しました。

なお、企業活動規準と行動規範はクラレのウェブサイトで公開しています。

Web ▶ <http://www.kuraray.co.jp/csr/conduct.html>

企業活動規準

私たちは、安全に配慮した商品・サービスを開発、提供します。
 私たちは、自由、公正、透明な取引を実践します。
 私たちは、社会との対話を図り、健全な関係を保ちます。
 私たちは、地球環境の保全と改善、安全と健康の確保に努めます。
 私たちは、営業秘密を含む知的財産を尊重し、情報を適切に管理します。

コンプライアンス宣言

- ① 私たちは、法令・企業活動規準を遵守します。
- ② 私たちは、企業利益よりも法令・企業活動規準を優先します。
- ③ 私たちは、法令・企業活動規準に反する行為、社会の信頼を裏切るような行為を防止するよう努めます。



コンプライアンス・ハンドブック(左から米国、ベルギー、ドイツ、中国、日本向け)

コンプライアンス・カード

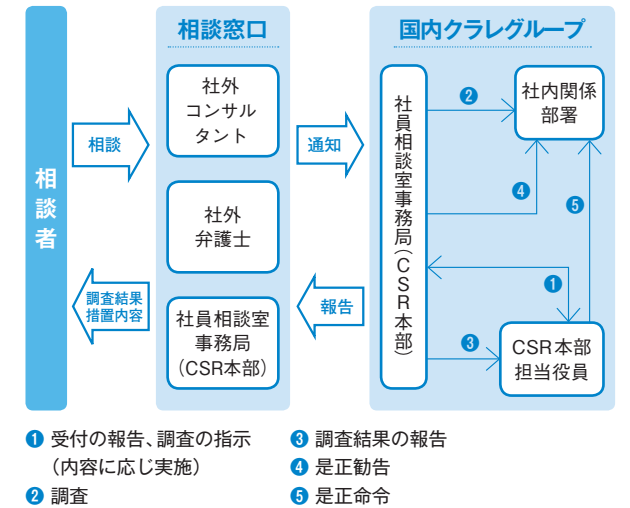
社長による「コンプライアンス宣言」、企業理念、企業活動規準、内部通報制度の相談窓口などを記載したカード。2003年から派遣社員を含む国内クラレグループの全社員に配布し、社員は常時携帯しています。

内部通報制度

国内クラレグループ全社員(派遣社員を含む)を対象に、コンプライアンス違反を防止、または早期に発見・解決するための内部通報制度として「クラレグループ社員相談室」を設置しています。内部通報の方法・通報者保護ルールなどについては社内イントラネット、コンプライアンス・カードで全社員に周知しています。海外関係会社も、それぞれ内部通報制度を設けています。

また、各事業所にセクシャルハラスメントに関する専門の相談窓口も設置し、女性担当者を含むスタッフを配置しています。

▶ 内部通報制度



コミュニケーション

クラレは社会に対する説明責任を果たすため、2007年5月に制定した「クラレグループ情報開示ポリシー」にのっとり、広範なステークホルダー(株主、顧客、調達先、社員、地域コミュニティなど)に向け、タイムリーで的確な情報開示を行っています。

Web ▶ <http://www.kuraray.co.jp/disclosure.html>

IR活動

クラレは投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR*活動を行っています。機関投資家向け決算説明会などの実施とともに、一般投資家向けにウェブサイトを通じて決算説明会や株主総会の模様を動画配信するなど、情報提供の充実に努めています。また株主総会終了後に懇談会を開催し、当社製品の紹介や役員との対話を通じて、来場株主の皆さまに当社への理解を深めていただいています。



株主総会受付

Web ▶ <http://www.kuraray.co.jp/ir/>

IR

Investor Relationsの略。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適正に提供する活動。

広報・宣伝活動

クラレグループは報道機関を通じた企業ニュースの発信をはじめ、ウェブサイトへの最新の会社情報掲載、パンフレット・ビデオなど広報ツールの充実により、企業の現状をタイムリーに紹介する広報活動を行っています。また、社会への情報発信の基盤となる知名度の向上をめざし、2007年よりテレビCMを中心とした企業広告キャンペーンを展開しているほか、各種の展示会・イベント等の実施を通じて一般の方々とのコミュニケーションに取り組む宣伝活動を行っています。

その一環として、2005年より国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ」に出展しており、2009年は「太陽と水のミラバケツ*」をテーマに、太陽光発電向けや水処理関連の事業をはじめ、クラレグループの環境対応製品を通じた取り組みを多くの来場者に紹介しました。



2009年12月10日~12日
エコプロダクツ2009

ミラバケツ

クラレグループの企業広告キャンペーンにおけるキーワード。キャンペーンのキャッチフレーズ「未来に化ける新素材」の略。「未来に化ける新素材」→「ミラいに化ける新素材」→「ミラバケツ」

Safety 安全への取り組み

クラレグループでは、労働災害、保安事故のリスクを発見し、その発生を未然に防ぐ安全マネジメントシステムを運用して、社員の安全意識の向上を通じた安全で事故・災害のない職場づくりを推進しています。また、万が一、事故・

災害が発生した場合に備え、被害を最小限に抑えるための訓練や事故の事例、教訓などの情報共有化による再発防止に努めています。

保安確保に関する理念・基本方針

保安の確保に関する理念

『安全はすべての礎』

保安の確保に関する基本方針(2010年度)

- ①「安全第一、生産第二」を徹底すること
- ②「安全第一」を実践するために、何よりも「確認」を怠らないこと
- ③全員が無事故・無災害を達成する強い意志をもつこと

安全マネジメント

国内クラレグループでは、2007年5月に制定した「安全活動マネジメント規定」にもとづき、年度ごとに計画を立てて労働安全・保安防災に取り組んでいます。

具体的には、毎年社長および担当役員が出席する安全推進会議において、安全活動実績の総括評価を行うとともに、次年度の活動方針を定めます。この全社方針をもとに各事業所・各部署で方針・目標を定め、さらに具体的な活動計画に反映させて活動を行っています。活動計画の立案状況、計画にもとづく活動の状況およびその成果については、担

当役員を団長として本社スタッフが年2回の安全活動現場検証を行い、次年度の活動方針に反映させています。

また、2009年度には各部署の安全レベルや弱点を評価するための「安全レベル評価システム」を構築し、運用を開始しました。これにより、各部署の安全活動の弱点や安全レベルを客観的に評価することができるようになり、各部署では的を絞った効率的かつ効果的な安全活動を行うことができるようになりますと期待しています。

目標と実績

| 項目 | 対象範囲 | 到達目標 | 2009年度 | | | 2010年度目標 |
|------|--------|-----------|------------------|--|----|----------------------------|
| | | | 目標 | 実績 | 評価 | |
| 労働安全 | 休業災害件数 | 国内クラレグループ | 0(無災害) | 2件 | △ | 0(無災害) |
| | | | 安全で快適な職場、安全風土の確立 | 「安全レベル評価システム」の導入 | ◎ | ・「安全レベル評価システム」の全部署への展開と定着化 |
| | | | 非定常作業における事前確認の徹底 | 作業前KY(危険予知)、指差呼称等の活動を通して事前の確認を徹底した。 | ◎ | ・安全レベルの個人管理と安全確保に必要な知識の教育 |
| 保安防災 | 保安事故件数 | 国内クラレグループ | 0件 | 0件 | ◎ | 0件 |
| | | | 保安管理システムの強化 | 保安管理システム、保安防災リスクアセスメントについて、全事業所に教育・指導を実施。 | ◎ | ・保安防災に係る抜けのないリスク評価と対策の実施 |
| | | | プラント設備の本質安全化 | 「外部発注工事安全管理指針」に従った管理を実施。設備引渡し時の確認不足によるヒヤリハットが2件発生。 | △ | ・外部発注工事における安全な工事環境の提供 |

評価 ◎：達成 ○：概ね達成 △：さらに取り組みが必要

労働安全

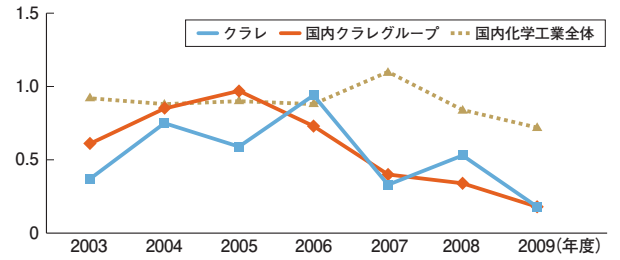
クラレグループでは、社員の安全と健康の確保こそが企業活動の基本と認識し、労働安全マネジメントシステムの適切な運用を通じて、社員の安全レベルの向上に努め、安全で事故のない職場をめざしています。

2009年度は、安全活動を日常の業務として根付かせ、組織の安全文化を醸成することをめざして、「確認」のための自発的な指差呼称の定着化など種々の安全活動に取り組みました。その結果、2009年度の労働安全成績は着実に向上しました。国内クラレグループの休業災害の発生は2件となり、目標とした0件には及びませんでした。2008年度の4件から改善することができました。

2010年度は「安全レベル評価システム」の活用などを通

じて、効率的かつ効果的な安全活動を推進し、休業災害ゼロの達成をめざします。

▶労働安全成績(休業災害度数率)の推移



休業災害度数率
労働時間100万時間あたりの休業災害者数
＝休業災害者数÷延べ労働時間×1,000,000

▶労働災害件数

| | 2006年度 | | | 2007年度 | | | 2008年度 | | | 2009年度 | | |
|-------------|--------|-----|----|--------|-----|---|--------|-----|----|--------|-----|---|
| | 休業 | 不休業 | 計 | 休業 | 不休業 | 計 | 休業 | 不休業 | 計 | 休業 | 不休業 | 計 |
| クラレ | 5 | 1 | 6 | 2 | 0 | 2 | 3 | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 |
| 国内関係会社 | 4 | 5 | 9 | 3 | 4 | 7 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 4 |
| 国内クラレグループ 計 | 9 | 6 | 15 | 5 | 4 | 9 | 4 | 1 | 5 | 2 | 3 | 5 |
| 国内協力会社* | 1 | 0 | 1 | 7 | 2 | 9 | 1 | 2 | 3 | 1 | 0 | 1 |
| 海外関係会社 | 3 | 0 | 3 | 5 | 4 | 9 | 12 | 1 | 13 | 8 | 1 | 9 |

*クラレ場内で請負作業を行っている会社

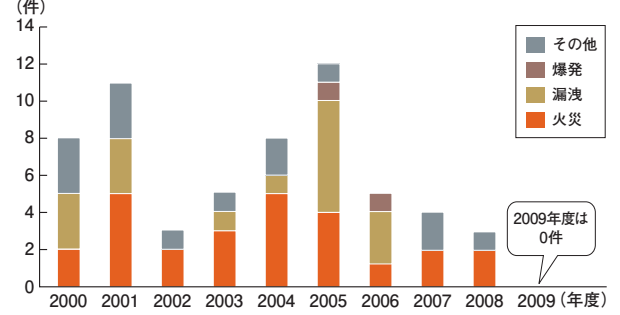
保安防災

クラレグループでは、社会に対して甚大な影響を与える爆発、火災、有害物質の漏洩などの事故・災害の未然防止を図り、災害発生時には被害を極小化することを重要な責任として考えています。そのためのリスク管理として、特に設備の新設・改造時や運転条件などの変更時の安全審査・変更管理に注力しています。また、保安防災に関するリスクアセスメント(HAZOP*など)の推進、建築物・プラントの地震対策、設備の保安管理システムの整備、防災訓練などに全社的に取り組んでいます。

2009年度は、外部発注工事における事故・災害の発生を防止するため、2008年度に策定・発行した「外部発注工事安全管理指針」に従い、各事業所で協力会社を含めた工事の安全管理体制の見直し、再構築を行いました。

このような活動の成果として、2009年度は保安事故の発生はありませんでした。しかしながら、工事における設備引渡し時の安全措置の確認不足によるヒヤリハットが2

▶保安防災事故件数(国内事業所)



件発生しました。幸いにも保安事故や労働災害につながることはありませんでしたが、この事例を深刻に受け止め、2010年度の方針に「外部発注工事における安全な工事環境の提供」を掲げて活動を行います。

HAZOP
Hazard and Operability Study の略で、化学プロセスにおける危険シナリオ分析手法の一つ。

総合防災訓練

クラレグループでは、生産活動の中で大量の危険物や高圧ガスなどを扱っているため、各事業所では防火設備の整備を行うとともに、事業所ごとに防災組織を編成し、定期的な訓練を行うことで万一の事故・災害に備えています。2009年度も各事業所において、火災や危険物の漏洩、地震や津波、夜間・休日の発生などさまざまな状況を想定した防災訓練を実施しました。

また、重大な事故の発生においては全社的な危機管理が必要となることから、担当役員をはじめとした本社各部門の代表者が参加する「コーポレート緊急対策本部」の訓練を行っています。2009年度は、新潟事業所におけるアンモニアガスの漏洩を想定し、事業所と本社の連携の確認を行いました。



新潟事業所の防災訓練

物流安全

クラレは物流事故による社会的被害を防止するため、製品の輸送、保管面での物流安全確保の活動を継続して推進しています。この活動の中心となるクラレ物流安全協議会では、2009年度のテーマを、危険品貨物の輸送・保管を中

心とした従来の取り組みから、一般貨物の保管・荷役時の安全確保に範囲を拡大し、物流業者の安全研修(2回、延べ37名参加)を実施しました。

製品安全

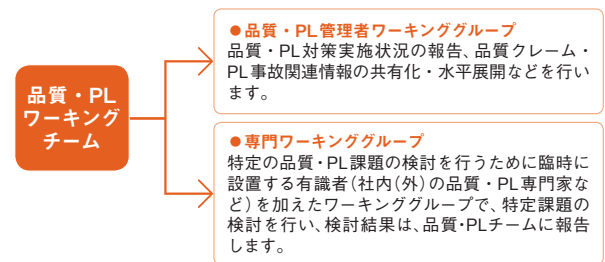
クラレグループでは、安全な製品を提供することが企業活動の根幹と認識し、「企業活動規準」において安全に配慮した製品・サービスの開発・提供を定めています。(P.7参照) また、多様化するニーズや法規などに適合した製品を提供するために「製品安全に関する基本方針」および「製品安全行動指針」を定めています。

推進体制

品質管理や製品安全に関する活動は、日常的には各事業部、関係会社を主体として実施しています。全社的な課題についてはCSR本部(品質保証グループ)や「品質・PL^{*}ワーキングチーム」において、対応策や改善策を検討する体制としています。また、化学品管理は、基本的に各事業部、関係会社を主体として推進し、CSR本部(品質保証グループ)がその状況を管理する体制としています。

▶ 推進体制図

クラレグループにおける品質クレーム・PL事故の予防および事故への適切な対応を行います。チーム内には2種類のワーキンググループがあり、情報収集や課題の改善策検討などを担当します。



PL (Product Liability)

製品の欠陥によって、人の生命、身体、財産に損害を与えた場合に、その製品を製造または加工した業者などに求められる損害賠償責任。損害と製品の欠陥との因果関係が証明されれば、製造業者は過失の有無にかかわらず責任を負います。

品質保証

■ 品質マネジメントシステム

クラレグループでは、品質マネジメントシステム(ISO 9001など)のPDCAサイクルにもとづいた品質保証活動を行っています。この品質マネジメントシステムや「製品安全に関する基本方針」および「製品安全行動指針」にもとづいて、顧客要求事項や顧客満足度などの情報を収集し、製品の品質向上に努めています。

品質マネジメントシステム認証一覧 (2010年3月末現在)

① ISO9001

- クラレ 新潟事業所 ●クラレ 鹿島事業所
- クラレ 岡山事業所
- クラレ 倉敷事業所(膜生産開発部、フィルム生産・技術開発部)
- クラレ玉島(株)(エステル工場) ●クラレ 西条事業所
- クラレプラスチックス(株)(伊吹工場)
- クラレケミカル(株)(鶴海工場) ●クラフレックス茨城(株)
- クラレファスニング(株)(丸岡工場)
- クラレエンジニアリング(株)
- クラレトレーディング(株)(資材・化成品事業部ベルト製品部)
- クラレテクノ(株)(ビル管理サービス事業部)
- EVAL Europe N.V.
- Kuraray Europe GmbH (Division PVA/PVB, Division TROSIFOL)
- Kuraray Dental Benelux B.V.
- Kuraray America, Inc. (EVAL BU, SEPTON BU)
- Kuraray Asia Pacific Pte.Ltd.

※事業所・工場の敷地内に所在する下記のグループ会社を含みます
クラレ西条(株)、クラレクラフレックス(株)、クラレ岡山スピニング(株)、クラレテクノ(株)、ケーシー加工(株)

② ISO13485(医療機器)

- クラレメディカル(株)

③ ISO/TS16949

- (自動車供給業者および関連業務部門組織)
- EVAL Europe N.V.
 - Kuraray Europe GmbH (Division TROSIFOL)
 - OOOTrosifol

■ 製品苦情対応

品質マネジメントシステムや、「PL関連事故対応および品質クレーム報告規定」にもとづき、品質にかかわる苦情への迅速かつ確実な対応に努めています。いただいた貴重なご指摘、ご要望は真摯に受け止め、事業活動に生かしていきます。

クラレグループでは、2009年度には重大な健康被害・火災の発生の原因となるような製品回収、事故はありませんでした。

化学品管理

クラレグループでは、「化学物質総合管理規定」などにもとづいて、開発・製造・販売の段階で化学物質に関連する法規制への対応や危険・有害性の把握を行っています。また、化学物質の安全な取り扱いを確保するために、「製品安全データシート管理規定」を定め製品の取扱方法や有害性情報を記載した製品安全データシート(MSDS^{*})を作成・提供しています。法規で指定されたMSDS対象物質以外の製品についても自主的にMSDSを作成しており、主要製品についてはウェブサイトでも公開しています。

2009年度は、化学物質排出把握管理促進法の対象物質変更によるMSDSの改訂や、改正化審法施行への準備など国内規制への対応とともに、EUのREACH規制^{*}の本登録に向けた準備を進めました。なお、MSDSや製品ラベルはGHS^{*}にもとづいた分類と表示への移行を進めています。

Web <http://www.kuraray.co.jp/products/msds/index.html>

MSDS (Material Safety Data Sheet ; 化学物質等安全データシート)

化学製品の危険有害性について安全な取り扱いを確保するために、その物質名、供給者名、分類、危険有害性、安全対策および緊急事態の対策などに関する詳細で不可欠な情報を記載した資料。

REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals ; 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則)

EUの化学品規制。①行政が行っていたリスク評価を事業者の義務に変更、②新規化学物質だけでなく、既存化学物質についても事業者ごとの登録の義務付け、③サプライチェーンを通じた化学物質の安全性や取り扱いに関する情報の共有を双方で強化、④成形品に含まれる化学物質の有無や用途について情報の把握を要求、などの新しいアプローチが導入されました。本規制は、2007年6月より施行されています。

GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals ; 化学品の分類および表示に関する世界調和システム)

化学品を物理化学的危険性、ヒトの健康および環境に対する有害性に応じて世界的に調和された判定基準で分類し、それらの危険有害性に関する情報の伝達をラベル等の表示およびMSDSにより調和された方法で行うこと。

Environmental 環境への取り組み

環境マネジメント

クラレグループ地球環境行動指針

クラレグループは次の基本方針と行動原則を定め、地球環境保全活動に取り組んでいます。

基本方針

地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たしていきます。この基本方針を実践するために、以下の活動を行います。

- ① 環境と安全を最優先課題として事業活動を行う。
- ② 持続性のある地球環境改善活動を行う。
- ③ 地球環境改善に貢献する技術、商品の開発を行う。

行動原則

- ① 環境への有害化学物質の排出量の継続的削減
- ② 気候変動防止のため、温室効果ガスの排出削減と、エネルギー効率向上
- ③ 省資源、再使用、リサイクルの推進
- ④ 環境改善技術および環境負荷の少ない商品の開発と提供
- ⑤ 環境に優しい商品の使用
- ⑥ 環境情報の公表と社会との対話
- ⑦ 環境に対する意識向上と環境管理レベルの向上
- ⑧ ステークホルダーとの連携

環境保全推進体制

クラレは全社的、中長期的な視点から環境保全活動に取り組むため、CSR委員会の中に温暖化対策委員会、環境安全委員会を設け、グループ全体の地球温暖化防止対策や、資源の有効利用、排出物管理などの活動を推進しています。また、担当役員のもとに、環境保全の統括部署として、本社に環境安全センターを、各事業所・関係会社に環境安全部・課を設置しています。

各事業所・関係会社では、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、環境改善活動に取り組んできましたが、2009年度からは本社と事業所の連携を定めた「環境活動マネジメント規定」の運用を開始し、全社一体となった活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム（ISO14001）認証一覧はP.19をご参照ください

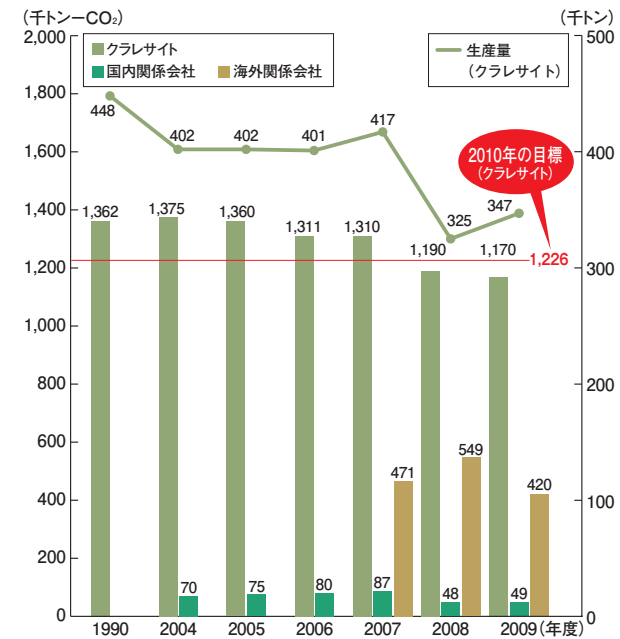
温室効果ガスの排出量削減

クラレは環境中期計画の中で、温室効果ガスの排出量（クラレサイト）を2010年度までに1990年度比10%、136千トン削減する目標を掲げ、①省エネルギーの推進、②クリーン燃料への転換、③新エネルギーの導入を対策の柱として削減に取り組んでいます。

2009年度のクラレサイトの温室効果ガスの排出量は、1,170千トンでした。これは1990年度に比較して14%削減となり、中期目標の10%削減を超過達成しました。

2008年度と比較すると、エネルギー利用効率向上、生産工程の改善などの削減対策により43千トン削減しましたが、世界的な経済危機からの回復による生産量の増加（23千トン増）により、合計では前年度比20千トンの減少となりました。

▶温室効果ガス排出量



※2009年度の報告から国内クラレグループの購入電力由来のCO₂排出量は、調整後排出係数を元に算出しています。
※2008年度の報告から国内関係会社のヤン酸活性炭製造由来のCO₂を除いています。

内外の関係会社はエネルギーをすべて外部から購入しています。これによる温室効果ガスの排出量は、国内49千トン、海外420千トンと計算され、2009年度のクラレグループ合計の排出量は1,639千トン（前年度比148千トン減少）となります。

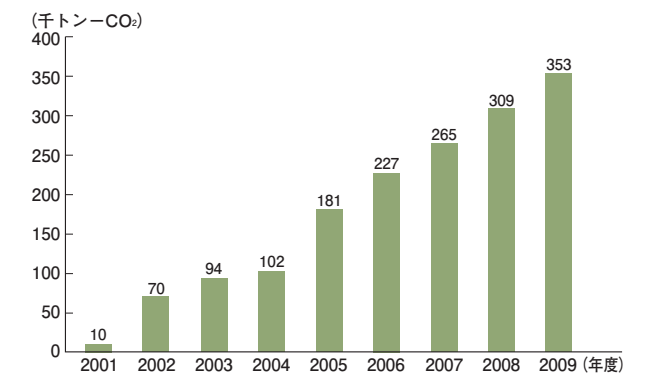
2010年度以降の中長期的な温暖化対策については、新たな国際的な枠組みの動きと、クラレグループの事業計画とを踏まえて検討を進めています。

温室効果ガス削減対策の効果

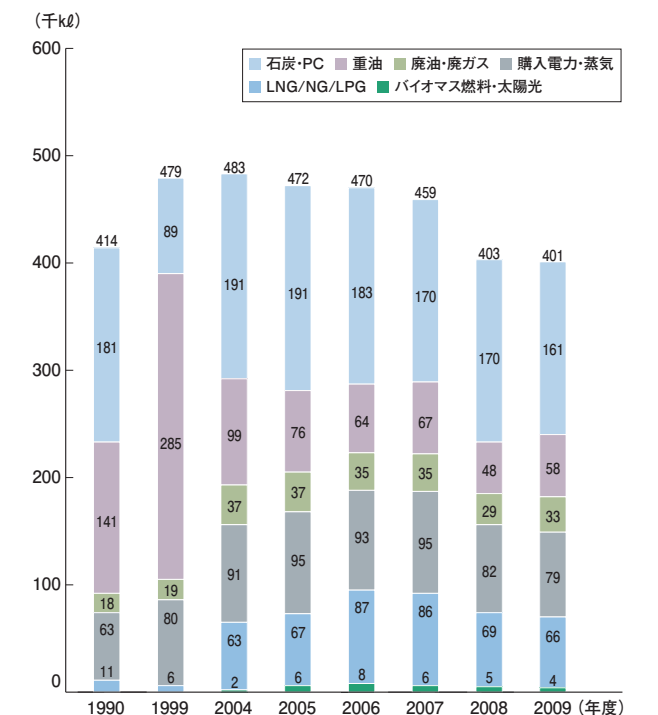
クラレサイトでは、電力、蒸気のほとんどを自家で生産しています。省エネルギー対策の推進や重油から天然ガスへの燃料転換、バイオマス発電などにより2001年度から2009年度までの9年間に353千トンの温室効果ガス削減対策を実施しました。これは1990年度排出量の26%に相当します。

2010年度は生産工程の改善を中心にさらに25千トンの温室効果ガス削減対策に取り組めます。

▶温室効果ガス削減量の累計【クラレサイト】



▶原油換算エネルギー使用量【クラレサイト】



▶目標と実績

| 項目 | 対象範囲 | 到達目標 | 2009年度 | | | 2010年度目標 | 掲載頁 |
|---------|---|--|---|---|---|--|---------|
| | | | 目標 | 実績 | 評価 | | |
| 地球温暖化防止 | 温室効果ガスの二酸化炭素換算排出量 | 2010年度に1990年度対比10%削減(排出量1,226千トン-CO ₂) | 【2009年度実施の対策による削減量】1990年度排出量を基準として2.8%削減(削減量38千トン-CO ₂) | 【排出量】1990年度対比14%減(排出量1,170千トン-CO ₂) | ◎ | 【排出量】1990年度対比10%削減(排出量1,226千トン-CO ₂) | P.14-15 |
| | 【2010年度実施の対策による削減量】1990年度排出量を基準として1.8%削減(削減量25千トン-CO ₂) | ◎ | 【2009年度実施の対策による削減量】1990年度排出量を基準として3.2%削減(削減量43千トン-CO ₂) | ◎ | 【2010年度実施の対策による削減量】1990年度排出量を基準として1.8%削減(削減量25千トン-CO ₂) | | |
| 資源の有効利用 | 廃棄物有効利用率 | 90%以上維持 | 90%以上 | 93% | ◎ | 90%以上の維持 | P.17 |
| | 廃棄物の発生抑制 | - | 【2009年度実施の対策による削減量】2007年度発生量を基準として4%削減(削減量3.2千トン) | 【発生量】69千トン | ◎ | 2009年度発生量の1%相当分(690トン)の削減対策の実施 | |
| 排出物管理 | 日化協PRTR対象物質の排出量 | 1999年度対比90%削減 | 1999年度対比82%削減 | 1999年度対比79%減 | ○ | ・1999年度対比82%削減 ・次期目標の設定に向けた検討 | P.15-16 |
| | VOC排出量 | 2010年度に2004年度対比80%削減 | 2004年度対比67%削減 | - | - | - | |

評価 ◎:達成 ○:おおむね達成 △:さらに取り組みが必要 ※MFCA:マテリアルフローコスト会計(P.17参照)

輸送時の環境負荷低減

クラレでは、改正省エネルギー法で定められた目標である「エネルギー使用に係る原単位*の年平均1%削減」を達成するために、モーダルシフト*を含めたさまざまな輸送の効率化を進めています。エネルギー使用に係る原単位では、基準となる2006年度と比較して、2007年度以降の3年間で年平均3.7%の低減を達成しています。また、2009年度のCO₂排出量は11.2千トンと前年度と比較して0.1千トン減少しました。

エネルギー使用に係る原単位

経済産業省に報告する際に使用するエネルギー使用改善の指数数値。
エネルギー使用量÷エネルギー使用量に密接な関係を持つ値(当社では売上高を採用しています)。

モーダルシフト

輸送手段をトラックから環境負荷の少ない鉄道や船輸送に切り替えること。

地球温暖化問題の啓発

温室効果ガスである二酸化炭素は企業活動だけでなく、日々の暮らしにおいても排出されています。クラレの各事業所では、社員の家族を対象にした環境家計簿運動や自治体主催の環境活動への参加を呼び掛けています。

倉敷事業所では近隣の小学生を対象とした環境教育を2000年から継続し、2009年度までに約1,800名の児童が参加しました。また、岡山事業所では社員の家族が参加し、耕作放棄地に広葉樹を植樹する活動「みらいの森づくり」を行いました。



環境保全活動「みらいの森づくり」



環境教育の様子

化学物質の排出量削減

クラレは国内クラレグループのPRTR*対象物質を1999年度対比90% (3,991トン)削減することを環境中期計画の目標に設定し、2008年度までに75% (3,315トン)の削減を達成しています。

2009年度は、グランドフレアでの燃焼無害化処理(鹿島事業所)によるn-ヘキサン、シクロヘキサンなどの削減(136トン)、生産プロセスの脱有機溶剤化(クラレプラスチック)によるメチルエチルケトン(37トン)などにより、排出量は948トンと前年度比15% (171トン)減少しました。なお、1999年度対比では79% (3,486トン)の削減を達成しました。

また、今後の削減活動として、排出物の環境への負荷・有害性と対策コストのバランスを考慮して重点削減物質を設定するなど、新たな取り組みの検討を開始しました。

PRTR

対象とする化学物質の排出量を把握し、自主的に削減を図る活動。化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)施行以前から(社)日本化学工業協会が行っており、クラレは開始当初からこの活動に参加しています。日化協PRTR活動対象480物質(うち、PRTR法対象354物質)のうち、国内クラレグループでは67物質(うち、PRTR法対象41物質)が対象になります。

VOC(揮発性有機化合物)*の削減

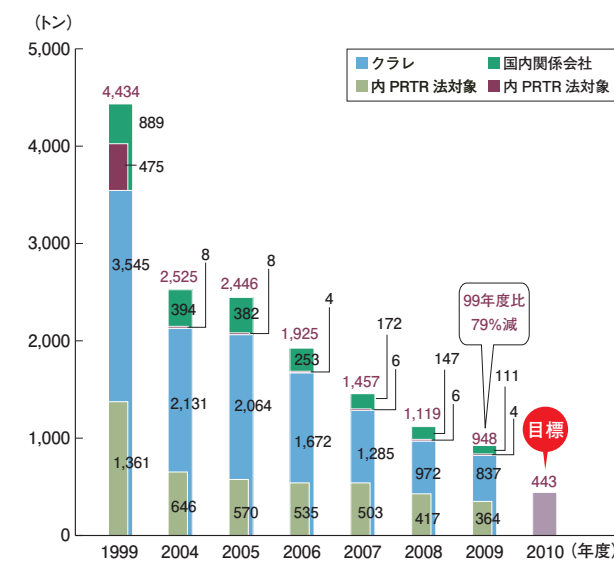
VOC排出抑制制度で求められる2010年までの2000年比排出量30%削減に対し、国内クラレグループでは、メチ

ルアルコール、トルエン、ホルムアルデヒドなどの排出削減を進めています。2009年度の排出量は、755トンとなり、基準年度比72% (1,978トン)の削減を達成しました。

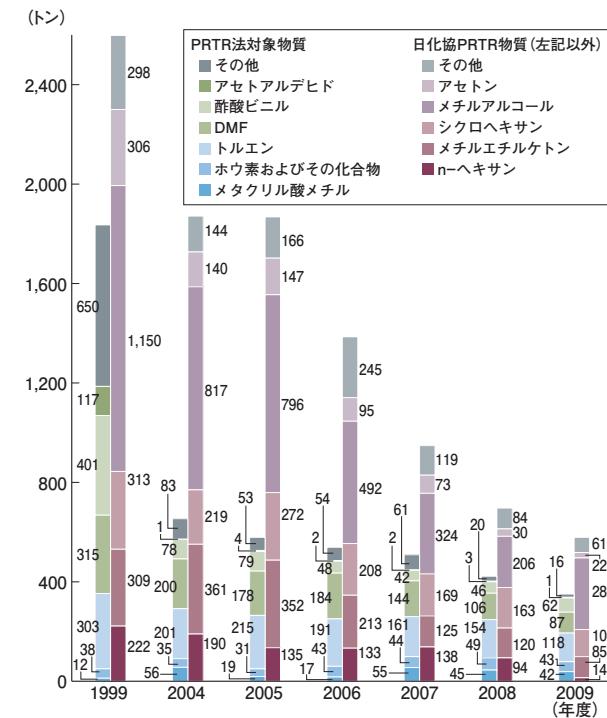
VOC(揮発性有機化合物)

常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。VOCが大気や水域などに放出されると、公害や健康被害を引き起こす原因となる可能性があります。

PRTR対象物質排出量の推移



PRTR対象物質の排出量の内訳(国内クラレグループ)



地球環境改善に貢献する製品

クラレグループでは、事業活動にともなう環境負荷の低減に努めるとともに、化学メーカーの技術力を生かした環境対応型の製品開発、製造を行っています。

排水処理システム(ゼクルス)

〈ゼクルス〉は20μm程度のごく小さな孔をもつ微生物固定化単体(クラゲール)を用いた排水処理システムで、〈クラゲール〉にバクテリアを固定化させることで、高効率に生物処理を行わせ、従来の活性汚泥処理設備の能力アップや高度処理を実現します。また、従来は廃棄物として処理されていた余剰汚泥の大幅な削減も同時に達成できる世界初のシステムです。

エネルギー関連製品開発

再生可能エネルギーの一つとして太陽光発電が注目されています。クラレではその部材として太陽光パネル用の封止材(PVBフィルム)を手掛けるとともに、有機薄膜型太陽電池そのものの開発も行っています。また、水素をエネルギーとするクリーンな「燃料電池」の部材として発電性能を大幅にアップさせる炭化水素系の電解質膜を開発しました。

グループ企業の環境法令違反について

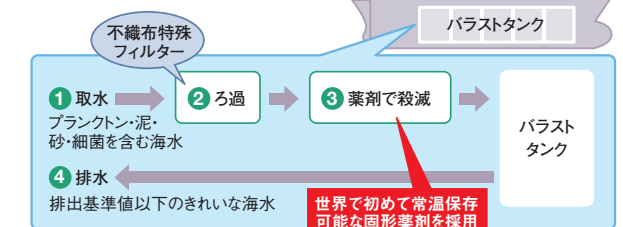
2009年度にクラレケミカル鶴海工場(活性炭製造プラント)で、瀬戸内海環境保全特別措置法の許可が必要な排水施設の一部が無申請であることが判明しました。これを機に、法令遵守状況を再点検した結果、大気汚染防止法の対象であるばい煙発生施設の一部、ならびに岡山県および備前市の環境関連条例に関しても無届の施設がありました。検査の結果、基準値を超えた排出はなかったと想定されますが、一部設備の操業を停止し、設備の改善、廃止をしたうえで、申請、届出を行いました。本件は、法令への理解不足と社内チェック体制の不備が原因であり、同社において情報の開示と再発防止のための対応を行いました。

また、クラレグループとして、今後このようなことが起こらないよう法令遵守体制の再確認を実施しました。

バラスト水*処理システム(マイクロフェード)

クラレはバラスト水による環境問題の解決に貢献するため、工業用水処理膜事業で蓄積した技術を結集し、バラスト水処理システム(マイクロフェード)を開発しました。クラレ独自の特殊フィルターを用いた高精度ろ過により、「コンパクトで効率的、環境にやさしい」と業界から高い評価を受けています。

バラスト水処理の仕組み



バラスト水

船舶が積載物を荷下ろしした後のバランスをとるための重しとしてバラストタンクに積み込む海水。積載した国とは異なる国で排出されることが多く、排出した海水に含まれる水中生物が、本来の生息地と異なる場所で繁殖することによる生態系への影響が問題となっています。

資源の有効利用

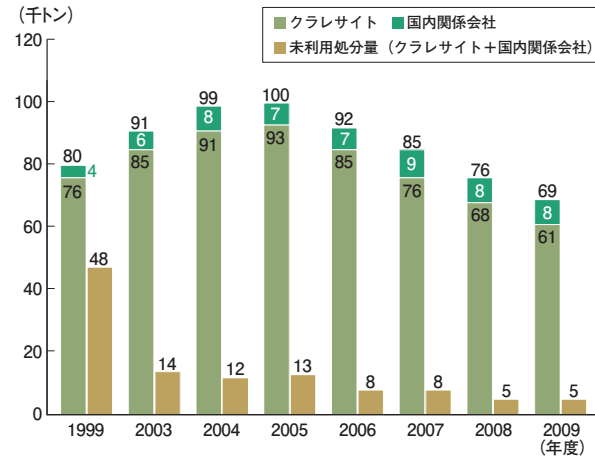
国内クラレグループは環境中期計画の目標である廃棄物の有効利用率90%以上、最終埋立処分率1%以下を2007年度に達成しました。現在、廃棄物の有効利用化に加えて廃棄物の発生量自体の削減に取り組んでいます。

2009年度には、反応工程の見直しによる廃液発生量の削減や生産工程で発生する屑の再原料化などの対策を進めた結果、国内クラレグループの廃棄物発生量は69千トンと、前年度比7千トンの減少となりました。また、2009年度は、廃棄物発生量の削減につながる手法としてマテリアルフローコスト会計*をモデル部署に導入するなど、新たな視点での活動の検討を開始しました。

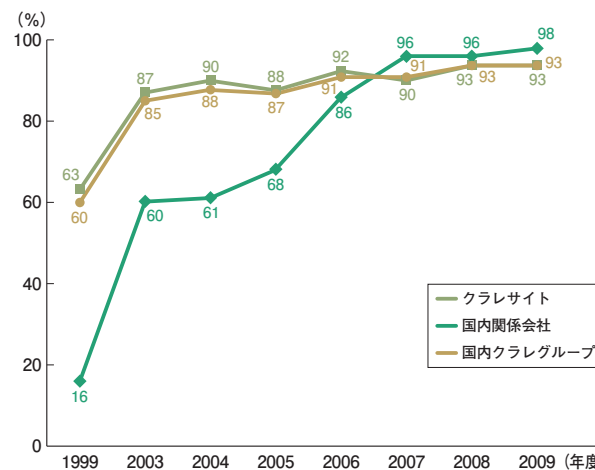
マテリアルフローコスト会計

製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに対応する材料費、加工費、設備償却費などを“真の製品コスト”として見える化し、生産性向上、廃棄物削減を推進する手法。

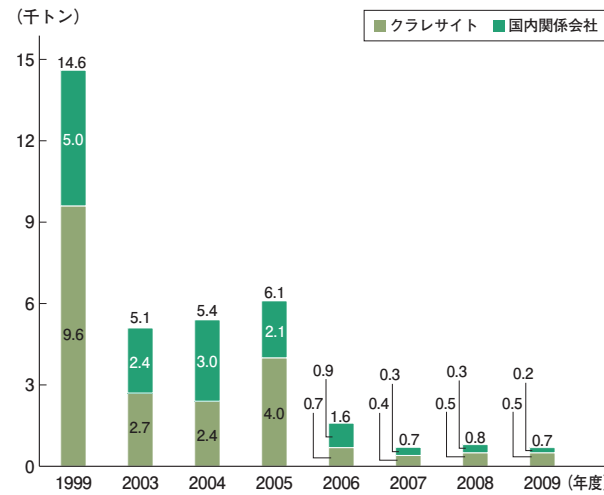
▶ 廃棄物総発生量と未利用処分量の推移



▶ 廃棄物有効利用率の推移



▶ 廃棄物未利用外部処分量の推移



PC灰の社内リサイクル化

岡山事業所で使用する発電用ボイラーの燃料の一つであるPC(ペトロコックス)の燃焼によって発生するPC灰約10千トンは従来、廃棄物として社外で燃料として有効利用していました。2008年度に発電用ボイラーの燃料として再利用する設備を稼働させ、2009年度には6.3千トンのPC灰を再燃料化することができました。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)* 廃棄物の処理

クラレグループでは、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従ってPCB廃棄物、および微量PCB廃棄物を適切に保管・管理するとともに、順次、法令に従って無害化処理を行うことを計画しています。

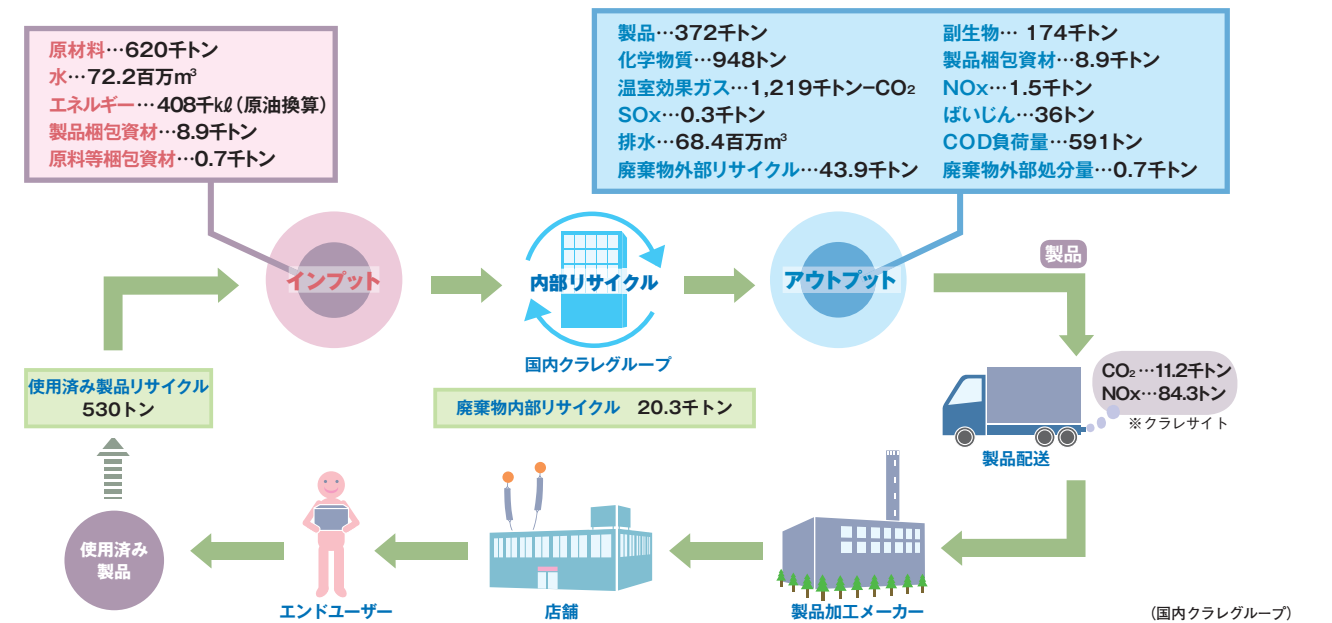
▶ PCB(ポリ塩化ビフェニル)

有機塩素化合物の一つで、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体などさまざまな用途で利用されてきましたが、その毒性から、2001年に製造・輸入が禁止されPCB廃棄物を保管している事業者は2016年までに無害化処理することが義務付けられました。

事業活動のマテリアルフロー(2009年度)

クラレグループは事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質および水資源などを使用しています。投入する資源、

排出物質を定量的に把握し、事業活動にともなう環境負荷を低減するために役立っています。



環境会計

▶ 環境保全コスト(百万円)

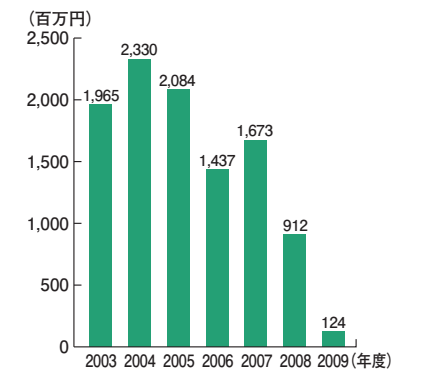
| 分類 | 投資額 | 費用額 | 主な内容 | |
|-----------|-----------|-------|--------------------|--------------------------|
| 事業エリア内コスト | 公害防止コスト | 96 | 2,103 | 環境設備の運転費用、化学物質の排出防止対策 |
| | 地球環境保全コスト | 20 | 500 | PC灰の社内再燃料化の強化 |
| | 資源環境コスト | 8 | 699 | 生産工程屑の再原料化、PC灰の社内再燃料化の強化 |
| 計 | 124 | 3,302 | | |
| 上・下流コスト | — | 114 | 梱包材の回収・再使用、容器包装の改良 | |
| 管理活動コスト | — | 155 | ISO14001、環境測定、環境教育 | |
| 研究開発コスト | — | 130 | 環境配慮型製品の開発 | |
| 社会活動コスト | — | 0 | 緑化、美化、地域住民への環境情報提供 | |
| 環境損傷コスト | — | 0 | | |
| 合計 | 124 | 3,701 | | |

●当該期間の投資額の総計152億円(環境会計の対象範囲にあわせて合算)
●当該期間の研究開発費の総計112億円(同上)

▶ 環境保全効果

| 区分 | 単位 | 2008年度 | 2009年度 | 差 | |
|----------|------------------|---------------------|--------|-------|------|
| 公害防止効果 | SOx排出量 | トン | 302 | 295 | ▲7 |
| | NOx排出量 | トン | 1,432 | 1,507 | 75 |
| | ばいじん排出量 | トン | 39 | 29 | ▲10 |
| | PRTR法対象物質排出量 | トン | 972 | 837 | ▲135 |
| 地球環境保全活動 | COD負荷量 | トン | 587 | 589 | 2 |
| | 温室効果ガス排出量 | 千トン-CO ₂ | 1,190 | 1,170 | ▲20 |
| 資源循環活動 | エネルギー使用量 | 千kℓ(原油換算) | 398 | 395 | ▲3 |
| | 廃棄物未利用外部処分量 | トン | 480 | 503 | 23 |
| | 廃棄物有効利用率 | % | 92.7 | 92.9 | 0.2 |
| | 水資源使用量 | 百万m ³ | 73.2 | 71.3 | ▲1.9 |
| 総排水量 | 百万m ³ | 69.3 | 67.7 | ▲1.6 | |

▶ 環境設備投資額

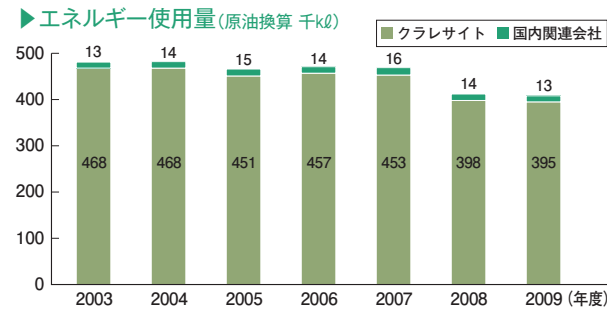


①環境会計の集計に当たっての前提条件
●対象期間…2009年4月1日～2010年3月31日
●対象範囲…(株)クラレ
②環境保全コストの算定基準
●減価償却費…定額法
●複合コストの計上基準
原則100%環境保全項目にコストを計上していますが、一部按分集計をしています。
③環境保全効果の算定基準
●前年度環境負荷総量との比較により算出しています。なお、生産量調整は行わず、前年度との単純比較です。
④環境保全対策にともなう経済効果の算定基準
●実質的效果としてリサイクル収入などを把握していますが、環境保全コストをマイナス処理しています。

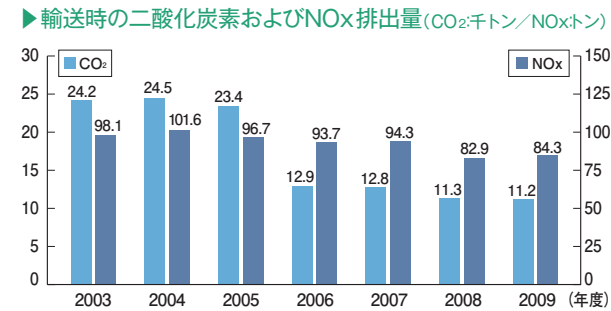
Social 社会との取り組み

環境データ集

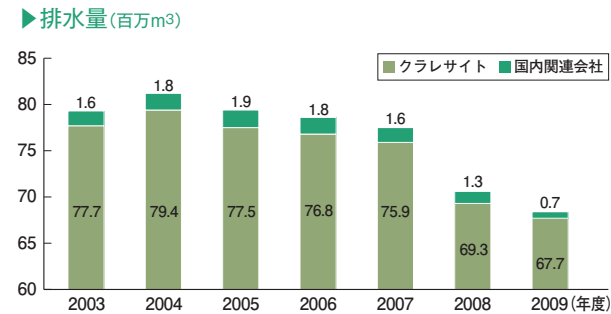
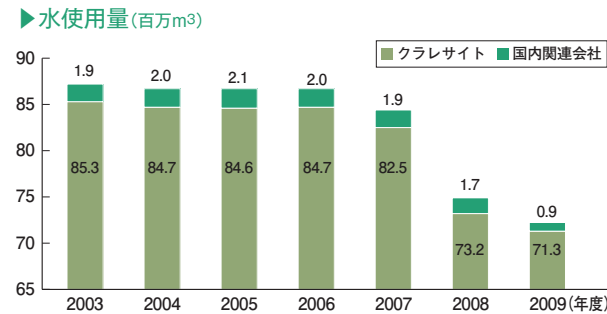
エネルギー使用量の推移



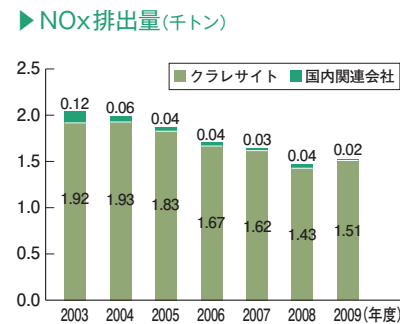
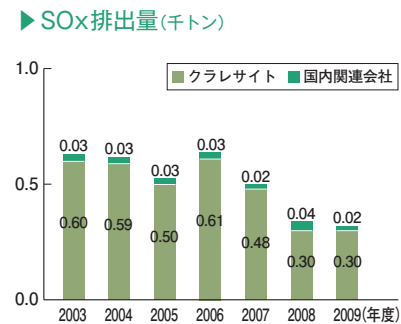
輸送時の環境負荷低減 (クラレサイト)



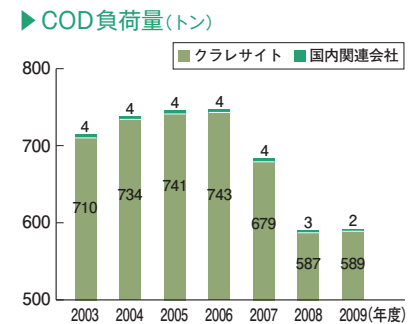
省資源



大気汚染防止



水質汚濁防止



環境マネジメントシステム(ISO14001) 認証

- クラレ新潟事業所 ●クラレ岡山事業所 ●クラレ鹿島事業所
 - クラレ倉敷事業所(くらしき研究センター含む) ●クラレつくば研究センター ●クラレ西条事業所 ●クラレケミカル(株)(鶴海工場)
 - クラレプラスチック(株)(伊吹工場) ●クラレファスニング(株)(丸岡工場) ●クラレトレーディング(株)(本社、東京事業所)
 - Kuraray America, Inc. (EVAL BU, SEPTON BU) ●EVAL Europe N.V.
 - Kuraray Europe GmbH (PVA/PVB Division, Trosifol Division) ●OOOTrosifol ●Kuraray Asia Pacific Pte.Ltd.
- ※事業所の敷地内に所在する下記の関係会社を含む
 クラレクラフレックス(株)、クラレ岡山スピニング(株)、クラレメディカル(株)、クラレ玉島(株)、クラレ西条(株)、クラレエンジニアリング(株)、クラレテクノ(株)、協精化学(株)

クラレグループは社会の健全で持続可能な発展が企業としての成長や繁栄の条件であるとともに、企業活動の究極の目標であると考えます。人々にとって価値のある製品や

事業を通して社会に貢献することはもちろん、企業市民として一定の節度ある範囲で社会的な問題に取り組むことは、企業として必要な社会貢献であると認識しています。

社会貢献活動

クラレグループは社会基盤が未整備な教育・医療・福祉などの領域で、当社の創意とイニシアチブを生かした社会貢献活動を続けています。また、地域社会との調和のとれた共生をめざして、社員によるボランティア活動を支援しています。

少年少女化学教室

クラレでは、子どもたちに化学実験を体験してもらい、楽しさを知ってもらう教育活動として、小学生を対象に「少年少女化学教室」を開催しています。

この教室は、事業所内の専門教室や、地域の小学校、公共施設などで、社員ボランティアが講師やアシスタントを務めるもので、1992年より毎年各事業所で開催しています。2009年度は延べ12回、513名の子どもたちが参加しました。

また、2002年から社団法人日本化学工業協会が主催する「夢・化学-21」夏休み子ども化学実験ショーにも出展を続けています。2009年度は高吸水性樹脂を使った芳香剤をつくる実験に約1,500名の子どもたちや保護者が参加しました。



夢・化学-21の様子

われたアフガニスタンなどの子どもたちに、毎年、日本の小学生が使っていたランドセルを文房具や手紙を添えて贈る国際貢献活動です。

2004年のスタートから6年目を迎えたこの活動は年々その規模が拡大し、2009年は約10,000個のランドセルが全国各地から集まりました。子どもたちの思いの詰まったランドセルは、ジョイセフ(財団法人家族計画国際協力財団)をはじめ、関係団体やクラレグループ社員の手で仕分けして梱包した後、さらに多くのボランティアの協力を得て海を渡り、今年も現地の子どもたちに届けられました。

また、2009年度は秋田県立大学の「ヒマラヤプロジェクト」(ヒマラヤ山村の小学校に電灯をともし活動)を通じて、ネパールの子どもたちにランドセルと文房具をプレゼントするなど、活動の裾野を広げています。



アフガニスタンの子どもたち (写真:ジョイセフ提供)



贈られた文房具を手にするネパールの子どもたち (写真:秋田県立大学ヒマラヤプロジェクト提供)

知的障害者の自立支援

クラレは、障害者に雇用機会を提供することによって、その自立を支援するため、地域の福祉施設と連携して知的障害者のための作業所を設置しています。

新潟事業所の「クラレ作業所」は、1997年に中条町(現胎内市)と社会福祉法人七穂会「虹の家」の協力を得て、知的障害者就労の場として開所しました。現在では、3名の指導員のもとで20名の社員が、生産工程で発生する端材をリサイクルするための分別や、備品の製造などを行っています。

また、西条事業所の「ひまわり作業所」は2007年に開所し、2名の指導員のもとで6名が、生産工程で発生する残糸をリサイクルするための回収や計量作業を行っています。

ランドセルは海を越えて

「ランドセルは海を越えて」は戦禍によって教育機会が奪

医療施設、福祉施設へのサポート

日本のフィランソロピーの先駆者である初代社長の原孫三郎は数々の医療施設、福祉施設、文化・研究施設の創立に携わりました。クラレは社会貢献の一環として、「社会福祉法人石井記念愛染園」、「財団法人大原美術館」、「財団法人倉敷中央病院」、「社会医療法人同会西条中央病院」に対する経営面のサポートを継続するほか、事業所の福利施設を活用した高齢者介護施設を運営しています。



大原美術館



倉敷中央病院



西条中央病院

▶クラレグループが運営、支援する介護施設

| 介護施設 | 事業内容 |
|---------------------|---|
| ちゅーりっぷ苑 (新潟県胎内市) | 認知症対応型共同生活介護グループホーム(定員18名) 共用型認知症デイサービス(定員3名) 小規模多機能型居宅介護デイホーム(登録定員25名) 居宅介護支援事業 |
| フルーツの家 (愛媛県西条市) | グループホーム(定員41名)、デイサービス(定員10名) 訪問介護・看護、居宅介護支援事業 |
| 杜の家 (愛媛県西条市) | グループホーム(定員18名) |

地域社会との対話

工場見学会・説明会

クラレの各事業所およびクラレプラスチック、クラレケミカルの各工場では地域住民とのコミュニケーションを目的とした、工場見学会や定期的な説明会を開催しています。2009年度は国内クラレグループの7工場で、延べ2,351名の方にご参加いただき、事業所の活動状況への理解を深めていただきました。



観桜会



ライトアップされたクリスマスツリー

地域社会との交流

西条事業所と新潟事業所では、敷地内にある桜の開花時期にそれぞれ観桜会を開催しています。2009年度はあわせて約9,000名が来場され、満開の桜を鑑賞していただきました。倉敷事業所では、12月にライトアップされたヒマラヤ杉が夜空を彩るクリスマスファンタジーのイベントを市民に公開しました。また、岡山事業所では、2008年度から岡山県が推進する「みらいの森づくり」の事業に参画し、吉備中央町の1ヘクタールの森林で、社員の自然環境保護意識を高める森づくり活動に取り組んでいます。2009年度は、企業や団体が整備した森林の二酸化炭素吸収量を評価・認証する「岡山県二酸化炭素森林吸収評価認証制度」で認証を受けました。

▶各事業所での主な取り組み

| 事業所 | 取り組み |
|-----------|--|
| 倉敷事業所 | クリスマスファンタジー、子ども会球技大会、サマーフェスティバル、グラウンドゴルフ大会 |
| 西条事業所 | 観桜会、グラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会、ケナフの栽培、サマーフェスティバル |
| 新潟事業所 | 観桜会、中学校ソフトテニス大会、サマーフェスティバル |
| 岡山事業所 | ママさんバレーボール大会、児童球技大会、サマーフェスティバル |
| 鹿島事業所 | ママさんバレーボール大会 |
| クラレケミカル | サマーフェスティバル |
| クラレプラスチック | サマーフェスティバル |

CSR調達

クラレは2001年よりグリーン調達について取り組んできましたが、CSRに対する社会的要請の高まりを受けて、2005年にCSR調達方針を策定しました。これは国際的な普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」の10原則にもとづき3分野11項目を設定したものです。主要取引先に対してこのCSR調達方針をお知らせし、協力を依頼することによって、より効果的なCSR調達に取り組んでいます。

423社を対象に実施してきましたが、取り組みが十分*な取引先の割合が100%に近づいてきたことから、2009年度は調査対象を購買金額全体の95%をカバーする675社に拡大しました。今後も取り組みが不十分な取引先には、再度CSR調達への取り組みをお願いし、さらなる向上を図ります。

取り組みが十分と判断する基準

CSR調達方針11項目のうち、8項目以上について取り組みを実施している場合

CSR調達方針

◆人権の重視

- ①人権・人格の重視
- ②ILOの中核的労働基準の遵守
 - 団結権・団交権の保証 ●強制労働の禁止
 - 児童労働の禁止

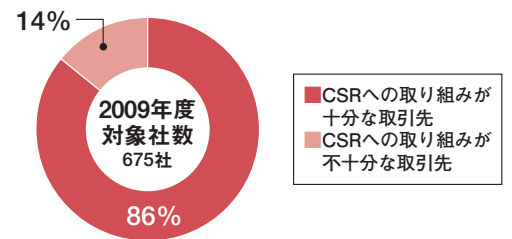
◆コンプライアンスの遵守

- コンプライアンス方針 ●コンプライアンス遵守システム
- コンプライアンス教育プログラム

◆グリーン調達の推進

- 環境方針、環境報告書の作成
- グリーン調達の実行計画、実行組織
- ISO14001の認証取得
- グリーン調達の教育、啓蒙の実施

▶CSR調査の結果



グリーン購入

CSR調達活動の一環として、「グリーン購入ガイドライン」にもとづき、環境にやさしい商品(グリーン商品)を優先的に購入しています。2009年度は環境関連の法規制や、社会的要請の変化および技術の進歩に対応するべく見直しを行い、判定基準をより具体的でわかりやすいものに変更しました。今後もさらなるグリーン購入比率の向上を図ります。

活動状況

2008年度までの調査では購買金額の90%をカバーする

▶グリーン購入実施状況表

| 分野 | 品目 | 購入金額 (百万円) | グリーン購入比率 | |
|-------------------|--|---------------|----------|--------|
| | | | 2008年度 | 2009年度 |
| 1 紙類(Recycle) | 3品目 コピー用紙、印刷用紙、衛生用紙 | 44 | 14% | 14% |
| 2 文具(Recycle) | 82品目 シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、鉛筆ほか | 13 | 75% | 75% |
| 3 備品(Reuse) | 10品目 いす、机、棚、傘立て、収納用什器、掲示板、ローパーテーション、コートハンガー、黒板、ホワイトボード | 5 | 100% | 100% |
| 4 OA機器(省エネルギー) | 4品目 パソコン、プリンター、コピー機、FAX | 34[金額はリース] | 100% | 100% |
| 5 家電製品(省エネルギー) | 2品目 電気冷蔵庫、テレビ | 1 | 59% | 92% |
| 6 照明(省エネルギー) | 2品目 蛍光灯、電球形状のランプ | 1 | 80% | 81% |
| 7 自動車(環境汚染の削減) | 1品目 自動車 | 35[金額はリース] | 100% | 100% |
| 8 制服・作業服(Recycle) | 2品目 制服(本社女子用)、作業服 | 2 | 100% | 100% |
| 9 消火器 | 1品目 消火器 | 5 | 78% | 85% |

*2008年度のグリーン購入比率は改定後のグリーン購入基準により算出。

石井記念愛染園への協力・支援活動

石井記念愛染園の沿革

今年が生誕130周年に当たるクラレ創業者大原孫三郎は実業家としての業績と並んで傑出した社会事業、文化事業を残し、その多くが発展的に継承されて現代に生きる人々に貢献しています。

1907年に石井十次*は大阪市の長町地区で岡山孤児院の大阪事業として、働く親の幼児を保育する「愛染橋保育所」、貧窮により就学できない児童を教育する「愛染橋夜学校」、困窮者の身元引受け、職業紹介、慰問施療などを行う「日本橋同情園」を開設しました。これは、社会福祉制度がない時代にあつて貧困な地域に密着して社会問題の解決に立ち向かう先駆的な隣保事業*でした。



石井十次

十次の没後3年目の1917年に孫三郎が財団法人石井記念大阪愛染園を設立してこの事業を継承し、愛染小学校、日曜学校、文化講座、運動クラブ、保健相談などのさまざまな社会教育活動を拡大、さらに、母性、乳幼児の保護、早期の低額診療を目的として愛染橋病院を開設しました。その後、大阪愛染園は戦争の惨禍に見舞われ、奇跡的に焼け残った愛染橋病院を除いて焼失しましたが、1952年にはこれを復興して社会福祉法人に改組しました。現在まで十次のキリスト教精神と孫三郎の人格主義の志を受け継いだ献身的な職員によって100年を超える社会福祉事業が営まれています。



愛染橋病院

■ 石井十次(1865年～1914年)
日本で最初に本格的な孤児院を開設した社会福祉の草分け。岡山孤児院は濃尾地震、日露戦争(高鍋藩)出身、岡山基督教で洗礼を受け岡山医学校に学ぶ。来日した英国プリストル孤児院長ジョージ・ミューラーに感銘。上阿知診療所で代診中に困窮した巡礼者の子どもなどを預かり、日本孤児教育会(後の岡山孤児院)

を設立する。23歳で6年学んだ医者之道を捨てて孤児院に生涯を尽くすことを決意。岡山孤児院は濃尾地震、日露戦争、東北地方大飢饉の孤児救済活動により一時1,200名に上る児童を収容し養護、教育した。石井十次の信仰と実践に共感し、親交を深めた大原孫三郎は十次への援助を惜しまず、互いの経営や社会事業に強い影響を与え合った。

3つの社会福祉事業

隣保事業

創業以来の歴史を有する「愛染橋保育園」と学童保育の「愛染橋児童館」(浪速区)や「南港東保育園」(住之江区)のほか、1970年に西成区のア隣地区で開設した「わかさ保育園」、入園困難な幼児のための「あおぞら保育」、児童の健全育成のための「今池こどもの家」などの地域に根ざした多彩な保育事業を実践しています。また、大阪市から委託を受けた「西成市民館」では多くのNPOと協働して住民の生活相談・指導、諸行事を通じた自立援助、文化向上などの隣保館活動を行っています。(保育定員300名、職員54名、市民相談・生活指導6名)



わかさ保育園(手前)と西成市民館(奥)

医療事業

1937年に貧困の原因となる疾病を無料・低額・完全看護で診療する目的で「愛染橋病院」を開設、1965年に本館を建設して総合病院としての拡充を図りました。2005年には新本館を建設し、医療福祉相談などに特色のある社会福祉病院、地域の中核病院として大きな役割を担っています。

また、開設目的の中心であった新生児医療の分野では総合周産期母子医療センター*に指定され、新生児診療相互システムの基幹病院として新たな時代の問題解決に貢献しています。(入院病床274床、外来600名/日、医師、看護師、職員350名)

介護事業

病院と隣接した施設で医療と介護のトータルサービスと個人を重視する自立支援介護を行う「特別養護老人ホーム

■ 隣保事業
英国で始まった生計困難者を救済するセツルメント活動。貧困・教育・戦争、東北地方大飢饉の孤児救済活動により一時1,200名に上る児童を収容し養護、教育した。石井十次の信仰と実践に共感し、親交を深めた大原孫三郎は十次への援助を惜しまず、互いの経営や社会事業に強い影響を与え合った。

■ 総合周産期母子医療センター
妊娠22週から出生後7日未満の周産期にある母体や新生児の搬送受け入れ体制を有し、リスクの高い妊娠に対する医療および高度な新生児医療を行うことができる施設。

あいぜん」、グループホーム、在宅サービス、訪問介護などの介護事業を行っています。(定員：特養80名、グループホーム9名、ショートステイ10名、職員60名)

社会事業の継承と支援

日本の資本主義が勃興した明治末期から第二次大戦突入に至る昭和初期の激動する時代に大原孫三郎が主張したことは、同じ社会に生きる個人一人ひとりの人格が尊重され、個人が道徳的義務の遂行を通して人間としての尊厳を高めることでした。当時としては過激思想とみなされる主張でしたが、孫三郎の真価はこれを倫理観に止めるのではなく、貧困、搾取、浮浪児などの社会問題を人道的に解決するため積極的に財産を投じて社会事業を起こしたところにあります。近代日本のフィランソपीの先駆者は温情主義的な慈善家ではなく人格主義に立脚した社会教育事業の実践者であったと言えます。

石井記念愛染園は孫三郎のそうした思想の結晶ですが、クラレは「個人の尊重」の理念を受け継ぐ企業として、このような社会事業に



居酒屋あいぜん

一定の経営資源を還元することを企業としての重要な社会的責任と考えています。

クラレは歴代の経営者が理事長、理事として石井記念愛染園の運営に参画しており、今後とも常務理事派遣などの経営面、病院建設資金の債務保証などの財務面、老人介護事業への社員ボランティア(居酒屋あいぜん)などの活動面で継続的に協力・支援を行ってまいります。

地域福祉の拠点

石井記念愛染園は、石井十次が提唱した「隣人愛」の精神にもとづき、隣保、医療、介護の3事業を展開し、新生児から107歳のおばあちゃんまで幅広い方々とお付き合いさせていただいているユニークな社会福祉法人です。愛染橋病院は患者さんの60%が浪速区、西成区にお住まいの方で、地域に密着した医療活動を行っています。同時に大阪市内唯一の総合周産期母子医療センターとしての強みを生かし、広く近畿圏から信頼を得られる総合病院をめざしています。今後とも地域との連携を強化し、安全と安心を提供できる愛染園の運営を行いたいと思っています。

(常務理事 橋本克矢)



大原孫三郎(1880年～1943年)の社会事業

- 1900年～ **孤児救済事業**
石井十次の岡山孤児院事業への援助、全国的募金活動に協力
岡山孤児院は1912年までに宮崎県茶臼原へ移転、1926年に一旦活動終了後、1945年に石井記念友愛社として事業を再開
- 1901年～ **社会教育事業**
倉敷紡績職工教育部、倉敷商業補習学校、倉敷奨学会を設立
徳富蘇峰、新渡戸福造、大隈重信、山路愛山などの知名士を招き倉敷日曜講演を開催(1902年～)…現大原孫三郎・總一郎記念講演会(倉敷)
- 1906年～ **倉敷紡績の福利厚生改善**
寄宿舎の飯場制度を全廃、女子工員の平屋分散式寄宿舎を建設(1914年)
- 1907年～ **奨農事業**
農事改良のための小作農俵米品評会を開催
近藤萬太郎を所長として大原奨農会農業研究所(1914年)を設立…現岡山大学資源植物科学研究所(岡山)

- 1917年～ **石井記念大阪愛染園**
岡山孤児院の大阪隣保事業(富田象吉が指導する愛染橋保育所、愛染橋夜学校、日本橋同情園)を支援、継承し、愛染橋病院を開設…現石井記念愛染園(大阪)
- 1919年～ **大原社会問題研究所**
「救貧は防貧にしかず」の考えから高野岩三郎を迎えて大阪愛染園に社会問題研究所を設立…現法政大学大原社会問題研究所(東京)
- 1921年～ **倉敷労働科学研究所**
紡績工場の女子工員の労働衛生を改善するため、暉峻義等を所長として労働科学研究所を設立…現労働科学研究所(東京)
- 1923年～ **倉敷中央病院**
「治療本位で真に患者のための治療」の理念の下に平等主義の地域医療施設を開設(倉敷)
- 1930年～ **大原美術館**
画家児島虎次郎を記念して日本初の私立西洋美術館を設立(倉敷)
- 1936年～ **日本民藝美術館**
民芸運動の柳宋悦などによる美術館設立を資金援助…現日本民藝館(東京)

Social 職場での取り組み

クラレグループはグローバル人事ポリシーにもとづいて、社員一人ひとりが仕事を通じて人間的に成長できるよう、多様性の推進、人材育成、公正・公平な評価などの制度を

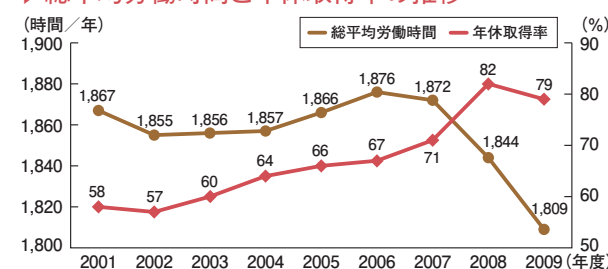
整えるとともに、健全な組織風土の醸成と雇用機会の創出に取り組んでいます。

多様性とワーク・ライフ・バランス

勤務制度と平均労働時間

クラレでは、個人の仕事内容に応じた「裁量労働制」「事業場外みなし労働時間制」「変形労働時間制」など、柔軟な勤務制度を導入しています。また、ノー残業デーの実施や年休取得率の向上に取り組んでいます。

▶総平均労働時間と年休取得率の推移【クラレ】



育児・介護休職制度

ワーク・ライフ・バランスを支えるインフラとして社員の育児・介護をサポートする制度を導入しています。

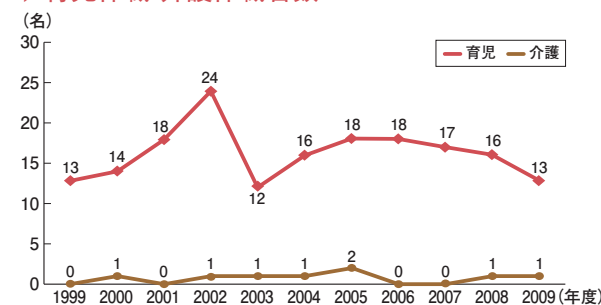
育児休職は、保育園入園時期を考慮し、子どもが1歳到達後の4月末まで、もしくは1歳6ヵ月になるまでのいずれか長いほうの期間を取得できます。2009年度はクラレでは13名が育児休職制度を利用しました。また、子どもが小学校3年修了時までを対象とした育児短時間勤務制度も設けています。育児休職制度および育児短時間勤務制度は、出産した女性社員のほぼ全員が利用しています。

介護休職・介護短時間勤務は、それぞれ最長1年間、通算して最長2年間の取得が可能です。

クラレは次世代育成支援対策推進法に定められた行動計画を達成し、厚生労働大臣から認定事業主と指定されました。



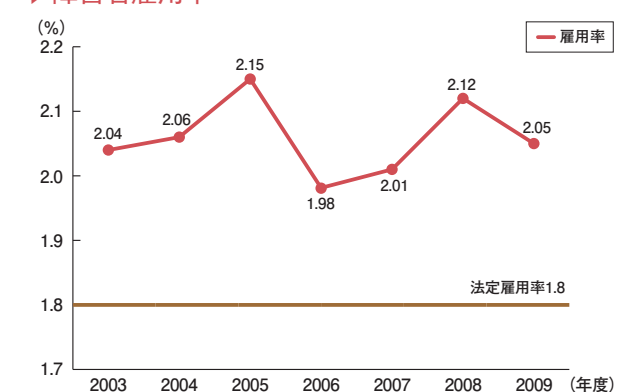
▶育児休職・介護休職者数【クラレ】



障害者雇用

法定雇用率(1.8%)を達成するだけでなく、地域の福祉施設と連携して知的障害者のための作業所を設定するなど、障害者の自立支援に取り組んでいます(P.20参照)。

▶障害者雇用率【クラレ】



その他の制度

(1)社会貢献のサポート

クラレでは、時効により消滅する年次有給休暇を積み立てた「特別休暇(最大60日/年)」を社会貢献活動のために取得できます。また、「社会貢献休職」制度を設け、社員の多様な社会貢献活動をサポートしています。2009年度は、9名の社員が特別休暇制度を利用し、自然保護活動ボランティアなどに参加しました。

(2)リフレッシュ休暇

クラレでは、勤続表彰(25年)の受賞の際、記念品として旅行券を選択できます。旅行券を選択した場合は、記念旅行のために「特別休暇」を取得できます。2009年度は、14名の社員が制度を利用しました。

(3)ライフプランのサポート

クラレでは、社員のライフステージに応じてライフプラン研修を行っています。また、自宅で将来の収入・支出のシミュレーションができるよう、クラレの給与・退職金制度にカスタマイズしたWEBツールを導入しています。

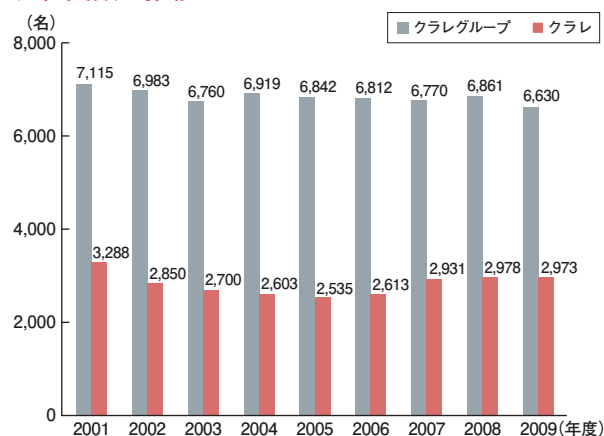
社員に関する基本情報

▶社員数

| | 2010年3月末現在 | | |
|-----------|------------|--------|------|
| | 全体 | 男性 | 女性 |
| クラレグループ全体 | 6,630名 | 5,643名 | 987名 |
| クラレ単体 | 2,973名 | 2,703名 | 270名 |

※グループは連結対象会社

▶社員数の推移

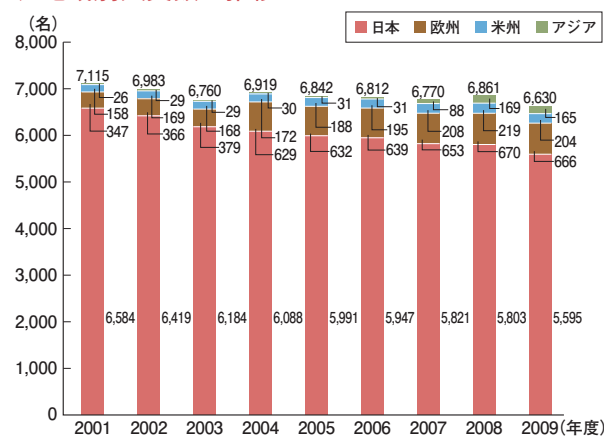


▶クラレ離職率

| | 2009年度 | |
|------|--------|------|
| | 退職者数 | 離職率 |
| 自己都合 | 23名 | 0.8% |
| 定年 | 50名 | 1.7% |

※離職率は、事由別退職者数/期初クラレ社員数

▶地域別人員数の推移



人材育成・評価

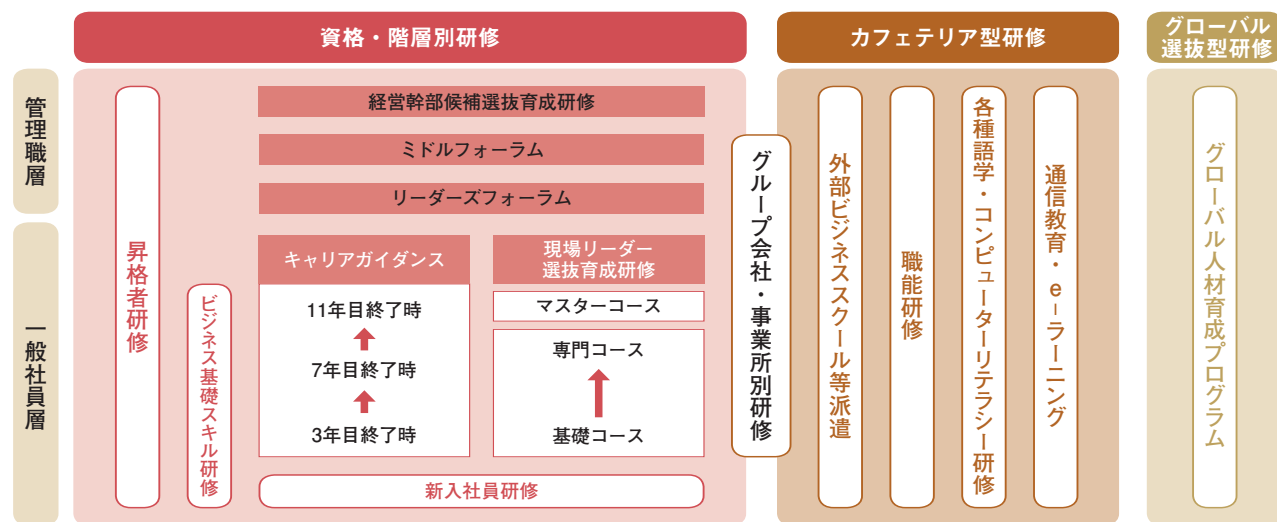
国内クラレグループでは、業務上必要な知識・スキルの獲得と社員の自律的なキャリア形成をサポートする全社研修制度を設けています。

全社研修は、正社員だけでなく、臨時パート社員、契約社員も必要性に応じて受講が可能であり、クラレ各事業所、

各会社でも、独自の研修を企画・実施して、社員のスキル開発・キャリア形成にきめ細かく対応しています。

また、自己啓発による一定の公的資格の取得に対して、奨励金を支給する資格取得支援制度を設けています。

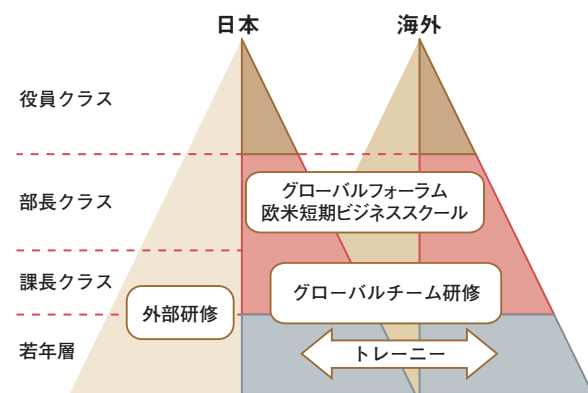
▶クラレ全社研修制度



グローバル人材育成プログラム

クラレでは、2007年度に会社や国籍を超えた多様な人材に、公平に能力開発の機会を提供するグローバル人材育成プログラムを導入し、2009年度は各国から36名が参加しました。

▶グローバル人材育成プログラム



その内訳は、「クラレ経営のDNA」や「ビジネススキル」とともに学ぶことを目的とした「グローバルフォーラム」、「グローバルチーム研修」に23名、通学型の研修に10名、他国のグループ会社へ学習のために派遣されるトレーニープログラムに3名、となっています。

公正・公平・透明な人事諸制度

クラレは年功や属人的要素ではなく、職務遂行能力の向上や業績・役割、高い目標へのチャレンジを処遇に反映する人事制度を導入しています。

2008年度には、管理職について、年齢・資格にかかわらず役割に応じて処遇する役割等級制度への改定を実施しました。2009年4月には、一般社員について希望するキャリアパスに応じて、育成コースを転換できる制度や、能力の伸長度や年間業績をより反映する給与制度に移行しました。

人事評価は上司と部下が面談の上で、職務や能力開発上の目標を設定し、実績を評価する目標管理制度を取り入れており、評価者研修も継続的に実施しています。

労働衛生

クラレグループは心身ともに健康で安全に働くことのできる職場環境を整備するため「クラレ労働衛生基本方針」を制定しています。

クラレ労働衛生基本方針

「企業活動規準」に基づき、社員及び関係者の安全と健康の確保が企業活動の基本と認識し、健康で安全に働くことのできる職場環境の整備と健康づくり活動に取組みます。

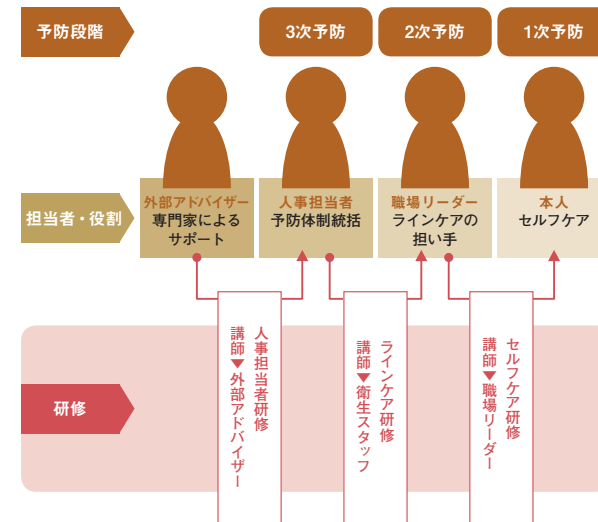
メンタルヘルス

近年社会的に増大傾向にあるストレス性疾患を予防するメンタルヘルス対策に全社的に取り組んでいます。

(1) 予防のための研修

財団法人労働科学研究所に指導いただき、社員本人、職場の上司、人事担当者それぞれがメンタルヘルス対策の担当であるとの認識の下、セルフケア(社員自身による対処)・ラインケア(管理者・職場リーダーによる対応)の研修を継続して実施しています。

▶予防体制



労働組合との関係

クラレにはクラレ労働組合、クラレグループに所属する労働組合によって組織されるクラレ労働組合連合会があります。労使協議会や安全衛生協議会などの場を通じて、さま

(2) 心の相談室

クラレでは、社内、社外に心の相談室を設け、電話相談やカウンセリングが気軽に利用できる体制を整えています。また、長時間労働によるメンタル不全を防ぐために、長時間残業の対象者に対する産業医・保健スタッフによる健康チェックを実施しています。

(3) 職場復帰への支援

長期休業者の段階的な職場復帰を支援するリハビリ出勤制度を設けており、2009年度には13名がこの制度を利用しました。

健康づくりの支援

クラレは社員の健康増進を図るため、各社員が日常生活習慣改善の目標(運動量、食量など)を定め、その達成に向け自主的に取り組む「ヘルスアップ作戦」を全社的に展開しています。

また、社員食堂のメニュー改善、ウォーキングなどの運動行事開催、腰痛予防の講演会などの健康づくり施策に取り組んでいます。

健康診断では、労働安全衛生法に定められている内容に加え、生活習慣病対策や婦人科健診などで対象年齢の引下げや項目の追加を実施しています。

kuraray 株式会社 クラレ

東京本社 〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 (大手センタービル)
大阪本社 〒530-8611 大阪市北区角田町8-1 (梅田阪急ビル オフィスタワー)
代表 TEL: 03-6701-1000 FAX: 03-6701-1005

<http://www.kuraray.co.jp/>

